



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 一久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)江口 真司 (TEL) (03)5767-9731
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	17,804	9.9	4,329	59.4	4,301	62.8	1,831	13.1
25年12月期	16,199	0.4	2,716	4.6	2,642	2.5	1,619	2.0
(注) 包括利益	26年12月期 1,750百万円(△8.3%)		25年12月期 1,908百万円(10.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	6.41	—	3.4	5.6	24.3
25年12月期	5.66	—	3.1	3.8	16.8
(参考) 持分法投資損益	26年12月期 —百万円		25年12月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	77,700	53,564	68.9	187.43
25年12月期	75,865	52,685	69.4	184.32
(参考) 自己資本	26年12月期 53,564百万円		25年12月期 52,685百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	6,392	△4,621	△966	5,659
25年12月期	4,619	△16,010	10,218	4,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	1.50	—	1.50	3.00	857	53.0	1.6
26年12月期	—	1.50	—	2.50	4.00	1,143	62.4	2.2
27年12月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00			

(注) 26年12月期 期末配当金の内訳 普通配当1円50銭 記念配当1円

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,553	5.5	1,062	2.4	1,040	1.6	745	91.2	2.61
通期	18,288	2.7	4,095	△5.4	4,046	△5.9	2,080	13.6	7.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	287,648,547 株	25年12月期	287,648,547 株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,860,659 株	25年12月期	1,815,952 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	285,809,910 株	25年12月期	285,876,351 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	15,479	10.7	3,733	87.2	3,722	91.5	1,481	22.4
25年12月期	13,985	0.2	1,994	3.9	1,943	1.4	1,210	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	5.19	—
25年12月期	4.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	68,942		46,378		67.3	162.28		
25年12月期	67,474		45,868		68.0	160.47		

(参考) 自己資本 26年12月期 46,378百万円 25年12月期 45,868百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページから4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要と、増税後の反動により景気動向に影響が見られたものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和等の効果を背景に企業収益の改善が見られる一方、個人消費などに弱さも見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループが関連する業界におきましては、地方競馬及び中央競馬ともに売上の微増など業績回復の兆しが見られるものの、経済効果がレジャー産業全体までには行き渡っておらず、依然として足踏み状況が続きました。

この間、当社グループは、平成25年2月に策定した中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」に沿って戦略的に事業を推し進め、大井競馬場において新在宅投票システム（SPAT4）を構築し、新たな賭式などの提供を始めるとともに、東京サマーランドにおきましては、屋外プールエリアに大型ウォーターアトラクションをオープンさせるなど、将来に向けた事業基盤の拡充を進めました。

また、伊勢崎オートレース場内に「J-PLACE伊勢崎」を開設し、中央競馬の勝馬投票券の発売を開始したほか、東京サマーランド敷地内に設置した太陽光発電システムによる売電事業を開始するなど、収益力の強化に努めました。

その結果、第91期連結会計年度の業績につきましては、売上高は17,804百万円（前期比9.9%増）、営業利益は4,329百万円（同59.4%増）、経常利益は4,301百万円（同62.8%増）となり、当期純利益は1,831百万円で、前期に比べて13.1%の増益となりました。

②事業別の概況

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[公営競技事業]

大井競馬は105日開催され、前期と比べ開催日数は2日増加いたしました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計163日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が604レース実施されたほか、4月より中郷及び大郷場外発売所内において、「J-PLACE中郷」、「J-PLACE大郷」を開設し、中央競馬の勝馬投票券発売が新たに開始されました。

この間、当社は南関東4競馬場の新在宅投票システム（SPAT4）の構築完了に伴い、地方競馬の全レース発売に加え、SPAT4インターネット投票限定の新賭式として、指定された3レースの1着と2着を的中させる「SPAT4 LOTO トリプル馬単」の発売を開始したほか、投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」の導入、南関東4競馬場公式ホームページのリニューアルなど、主催者及び関係団体と協力し、勝馬投票券の売上増加並びにファンサービスの向上に取り組むとともに、システム関連費用等の見直しなど、コストの低減にも意欲的に取り組みました。

なお、大井競馬場リニューアル計画に基づく新スタンド建設に伴い、2号スタンドは10月に取り壊しを完了いたしました。新スタンドは、平成27年10月の竣工を予定しております。

伊勢崎オートレースは93日開催され、前期と比べ開催日数は18日増加いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ305日実施されました。

この間、伊勢崎オートレース場においては、メインゲートからグリーンスタンド間の塗装替えやグリーンスタンド1階喫煙所の拡張など、場内環境の整備に努めるとともに、SG・GI開催時に主催者をはじめ関係団体と協力して来場者イベントを実施するなど、ファンサービスに努めました。

また、伊勢崎オートレース場内において当社が運營業務を受託する大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」では、同施設内に「J-PLACE伊勢崎」を開設し、3月より中央競馬の勝馬投票券発売を開始いたしました。発売開始から来場者は順調に増加し、11月には自動発売機の増設を行い、来場者増加に対応いたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は8,862百万円（前期比12.0%増）、セグメント利益は2,330百万円（同143.2%増）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドのスポーツパーク内に設置した太陽光発電システムによる売電事業を3月に開始したほか、ゴルフ練習場にフランチャイズ店舗「ゴルフパートナー東京サマーランドゴルフ練習場店」を同じく3月に開店するなど、資産の有効活用による収益基盤の強化に努めました。

また、屋外プールエリアにおいて、日本初登場となる大型ウォーターアトラクション「DEKASLA（デカスラ）」を7月にオープンするとともに、屋外無料休憩所の増設、オープンシャワーの新設など、お客様が安全で快適に楽しめる園内環境の整備とサービスの向上に努めました。

夏季期間につきましては、天候不順により入場人員は伸び悩みましたが、「DEKASLA」導入に伴いフリーパス券の購入者が増加し、顧客単価が昨年を上回ったことから、売上は増加いたしました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は88万人（前期比5.9%減）となり、遊園地事業の売上高は2,942百万円（同6.0%増）、セグメント損失は広告宣伝の強化及び光熱費の値上げに伴うコスト増により98百万円（前期はセグメント損失6百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、物流機能強化に向けた取り組みが進む中、大規模・高機能施設の需要が高まっており、当社倉庫施設の周辺地域でも大型物流施設の新規供給、建替えが相次ぎ、事業者間の競争激化による賃料相場の下落傾向が続くなど、厳しい環境で推移いたしました。

この間、賃料改定により既存倉庫の一部が減収となりましたが、昨年7月に取得した「勝島第2地区ABC棟・一般棟」の通期稼働により、賃貸料収入は増加いたしました。

また、「勝島第2地区ABC棟」において、外壁の塗装替えを実施するなど、施設の環境整備と維持管理に努めました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は4,539百万円（前期比14.0%増）、セグメント利益は2,737百万円（同19.1%増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、ショッピングモール「ウィラ大井」3階フロアにおいて、大手家具店「ニトリ大井競馬場前店」が3月にオープンしたことに合わせ、知名度の向上及び商圏の拡大を目的としたリニューアルイベントを既存テナントと協力して実施し、新規顧客の獲得に努力するとともに、清潔で安全な施設の維持に努め、きめ細かなサービスの提供に取り組みました。

また、トランクルーム「千住東ライゼボックス」において、新たな需要に応えるため、4月にトランクルーム1棟を増設したほか、コンビニエンスストア、賃貸マンション、焼肉レストラン及びコイン洗車場などにつきましても、効率的な運営に取り組み、順調な成績で推移しております。

しかしながら、オフィスビル「ウィラ大森ビル」のテナントの一部が退去した影響もありサービス事業の売上高は1,513百万円（前期比4.3%減）、セグメント利益は320百万円（同13.0%減）となりました。

<セグメント別の売上高及びセグメント利益>

(単位：百万円)

区分	売上高		セグメント利益及び セグメント損失(△)	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	8,862	12.0%	2,330	143.2%
遊園地事業	2,942	6.0%	△98	—
倉庫賃貸事業	4,539	14.0%	2,737	19.1%
サービス事業	1,513	△4.3%	320	△13.0%
セグメント間取引の消去等	△52	—	△959	—
合計	17,804	9.9%	4,329	59.4%

③次期の見通し

(単位：百万円)

	当期実績	次期見通し	増減	増減比
売上高	17,804	18,288	484	2.7%
営業利益	4,329	4,095	△233	△5.4%
経常利益	4,301	4,046	△255	△5.9%
当期純利益	1,831	2,080	249	13.6%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,835百万円増加し、77,700百万円となりました。これは、有形固定資産が1,425百万円減少したのに対し、現金及び預金が804百万円、営業未収入金が759百万円、有価証券が1,250百万円、無形固定資産が498百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ956百万円増加し、24,136百万円となりました。これは、未払金が294百万円、未払法人税等が317百万円、未払消費税等が326百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ878百万円増加し、53,564百万円となりました。これは、期末配当金及び中間配当金により857百万円減少いたしましたが、当期純利益を1,831百万円計上したことに伴い利益剰余金が973百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から68.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出2,342百万円、無形固定資産の取得による支出799百万円、法人税等の支払額1,048百万円などによる支出に対し、税金等調整前当期純利益3,177百万円、減価償却費3,050百万円、有形及び無形固定資産除却損849百万円などによる収入により、前連結会計年度末に比べ804百万円増加し、5,659百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,048百万円などに対し、税金等調整前当期純利益3,177百万円、減価償却費3,050百万円、有形及び無形固定資産除却損849百万円などにより、6,392百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入4,500百万円などに対し、有価証券の取得による支出5,700百万円、有形固定資産の取得による支出2,342百万円などにより、4,621百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額852百万円、長期借入金の返済による支出100百万円などにより、966百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	82.9	87.0	81.2	69.4	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	57.7	51.4	79.1	160.1	110.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	1.1	1.0	3.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	103.3	42.2	150.5	118.2	64.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分としての株主に対する配当については、健全な経営基盤の上に立った安定的な配当を継続実施していくことを基本として、株主の皆様への利益還元を図ることとしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり普通配当1円50銭に会社創立65周年記念配当1円を加え、1株当たり2円50銭をお支払いさせていただき予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり年間3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

連結子会社については、株式会社東京プロパティサービス、株式会社東京サマーランド及び東京倉庫株式会社の3社であります。

(1) 公営競技事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある大井競馬場及び新潟県内の場外発売所施設（新潟市、三条市、上越市）や茨城県ひたちなか市並びに宮城県黒川郡大郷町の場外発売所施設等を、競馬法に基づき、競馬の施行権を有する地方公共団体の特別区競馬組合（関連当事者）に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

なお、大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である株式会社東京プロパティサービスに委託しております。

また、当社は、当社所有の群馬県伊勢崎市にある伊勢崎オートレース場を、小型自動車競走法に基づき、オートレースの施行権を有する地方公共団体の群馬県伊勢崎市に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

(2) 遊園地事業

当社は、当社所有の東京都あきる野市にある総合レジャーランド「東京サマーランド」の営業の全てを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

(3) 倉庫賃貸事業

当社は、当社所有の東京都品川区及び大田区にある物流倉庫を連結子会社である東京倉庫株式会社（株式会社東京プロパティサービスの子会社）に賃貸しております。

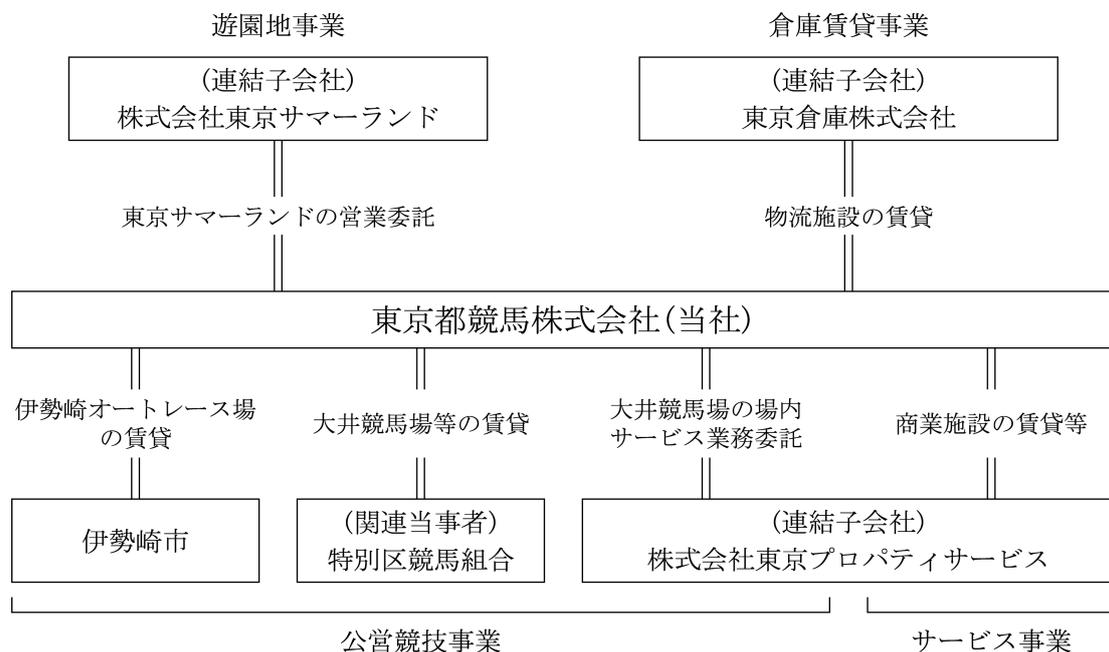
なお、同社は、当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

(4) サービス事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある商業施設「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」を連結子会社である株式会社東京プロパティサービスへ賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した商業施設や同社が所有するオフィスビルの管理・運営を行うほか、コンビニエンスストア、トランクルーム、賃貸マンション、賃貸レストラン等を所有し、その運営を行っております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和24年の会社設立以来、公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸するという、極めて公共性の高い事業を中心に、常に「顧客を大切にし、株主の信頼と期待に応えること」を基本理念に、関連グループ各社共々、健全経営を旨として、安定した経営基盤の確保に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を実施するため、原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年12月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」を策定し、最終年度の平成29年12月期の目標を売上高170億円、営業利益32億円、当期純利益20億円としております。

また、年間3円の安定的な配当を継続的に実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く環境は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、大井競馬場周辺において道路・鉄道といったインフラの整備や羽田空港の発着枠増加による空港機能強化、また、競技会場の建設など、人やモノのさらなる活性化が期待されます。当社はこの地域に競馬場や倉庫施設など多くの資産を所有しており、これを契機に今後、新たな事業展開を推し進めていくことが必要であると考えております。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年より中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」に沿って課題に取り組んでまいりましたが、2年度目となる当連結会計年度も、当初の計画どおり事業を推進し、成果におきましても順調に推移しております。引き続き、計画3年度目となる平成27年につきましても、計画の検証を行いながら、着実に推進してまいります。

公営競技事業においては、大井競馬場で平成27年11月に開催されるダート競馬の祭典「第15回JBC（ジャパンブリーディングファームズカップ）競走」の開催期間に合わせて、新スタンドの竣工を予定しており、大井競馬場リニューアル計画につきましても、平成28年10月の完了を目途に推進してまいります。また「J-PLACE伊勢崎」の開設により、伊勢崎オートレース場の活性化や競馬とオートレースの相乗効果による売上の増加を目指してまいります。

遊園地事業においては、太陽光売電事業による年間を通じた安定的な収益を確保するほか、日本初登場の大型ウォーターアトラクション「DEKASLA」を中心とした顧客獲得と、お客様が安全で快適に楽しめる園内環境の充実を図るとともに、自然豊かなファミリーパークエリアの整備を推進し、売上の増加を目指してまいります。

倉庫賃貸事業においては、「勝島第2地区ABC棟・一般棟」を含めた既存施設・設備のメンテナンスの強化を通じ、顧客ニーズにあった施設づくりを行うとともに、同業他社などとの情報交換を通じ新たなビジネスチャンスを広げ、競争力の強化を図ってまいります。

サービス事業においては、ショッピングモール「ウィラ大井」の周辺に大規模なマンションなどの住宅建設が進んでいることから、地域住民の皆様にも長く愛される施設運営を行います。また、オフィスビル「ウィラ大森ビル」においては、施設の維持管理を含めた質の向上を図り、稼働率の向上を図ってまいります。

以上の方針のもと、当社グループは全社一丸となって将来にわたる持続的な成長を目指すとともに、東日本大震災の被災地に対する継続的な支援、また、事業活動における環境負荷の低減など、社会・環境への取り組みを着実に推進し、事業基盤の一層の強化とさらなる企業価値の向上に全力を傾注する所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,854,919	5,659,387
営業未収入金	1,547,137	2,306,721
有価証券	2,408,150	3,658,576
商品	27,331	45,898
原材料	4,506	4,955
貯蔵品	27,119	28,082
繰延税金資産	75,349	115,268
その他	351,390	286,303
貸倒引当金	△1,148	-
流動資産合計	9,294,756	12,105,195
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,847,889	21,705,741
建物附属設備（純額）	4,900,483	4,749,916
構築物（純額）	6,269,530	6,423,296
機械装置及び運搬具（純額）	1,215,799	1,806,907
土地	22,707,906	22,336,079
信託建物（純額）	1,786,895	1,727,151
信託建物附属設備（純額）	178,484	164,261
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	963,722	531,635
有形固定資産合計	63,044,840	61,619,117
無形固定資産		
ソフトウェア	197,682	702,554
施設利用権	27,368	21,380
その他	11,679	11,594
無形固定資産合計	236,730	735,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702,190	1,515,544
長期前払費用	41,453	381,528
繰延税金資産	456,540	492,773
長期立替金	999,516	763,908
その他	89,376	87,342
投資その他の資産合計	3,289,078	3,241,097
固定資産合計	66,570,649	65,595,743
資産合計	75,865,406	77,700,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	350,264	559,412
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払金	152,969	446,987
未払法人税等	698,937	1,016,935
未払消費税等	48,740	375,197
賞与引当金	40,743	39,197
ポイント引当金	-	64,821
その他	504,339	538,502
流動負債合計	1,895,995	3,041,052
固定負債		
社債	17,000,000	17,000,000
長期預り金	2,248,417	2,192,892
退職給付引当金	1,289,348	-
退職給付に係る負債	-	1,183,894
役員退職慰労引当金	250,882	-
資産除去債務	477,242	426,058
その他	17,934	292,784
固定負債合計	21,283,824	21,095,628
負債合計	23,179,819	24,136,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	35,152,902	36,126,864
自己株式	△370,636	△384,902
株主資本合計	52,226,232	53,185,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,353	378,329
その他の包括利益累計額合計	459,353	378,329
純資産合計	52,685,586	53,564,257
負債純資産合計	75,865,406	77,700,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	16,199,208	17,804,873
売上原価	12,163,404	12,045,164
売上総利益	4,035,804	5,759,709
一般管理費	1,318,876	1,430,033
営業利益	2,716,927	4,329,675
営業外収益		
受取利息	7,900	5,595
受取配当金	24,300	25,900
線下補償料	16,148	10,140
受取保険金	3,981	18,605
その他	17,162	20,010
営業外収益合計	69,494	80,252
営業外費用		
支払利息	73,816	99,082
社債発行費	68,614	-
その他	1,304	9,124
営業外費用合計	143,736	108,207
経常利益	2,642,685	4,301,720
特別利益		
固定資産売却益	9,990	118,657
特別利益合計	9,990	118,657
特別損失		
固定資産除却損	-	849,015
減損損失	-	335,701
その他	-	58,214
特別損失合計	-	1,242,931
税金等調整前当期純利益	2,652,676	3,177,446
法人税、住民税及び事業税	975,184	1,366,551
法人税等調整額	58,291	△20,530
法人税等合計	1,033,475	1,346,020
少数株主損益調整前当期純利益	1,619,200	1,831,425
当期純利益	1,619,200	1,831,425

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,619,200	1,831,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288,894	△81,024
その他の包括利益合計	288,894	△81,024
包括利益	1,908,095	1,750,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,908,095	1,750,401
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	34,391,387	△335,226	51,500,127	170,459	170,459	51,670,586
当期変動額								
剰余金の配当			△857,685		△857,685			△857,685
当期純利益			1,619,200		1,619,200			1,619,200
自己株式の取得				△35,409	△35,409			△35,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						288,894	288,894	288,894
当期変動額合計	—	—	761,515	△35,409	726,105	288,894	288,894	1,015,000
当期末残高	10,586,297	6,857,668	35,152,902	△370,636	52,226,232	459,353	459,353	52,685,586

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	35,152,902	△370,636	52,226,232	459,353	459,353	52,685,586
当期変動額								
剰余金の配当			△857,463		△857,463			△857,463
当期純利益			1,831,425		1,831,425			1,831,425
自己株式の取得				△14,266	△14,266			△14,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△81,024	△81,024	△81,024
当期変動額合計	—	—	973,961	△14,266	959,695	△81,024	△81,024	878,670
当期末残高	10,586,297	6,857,668	36,126,864	△384,902	53,185,927	378,329	378,329	53,564,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,652,676	3,177,446
減価償却費	3,108,655	3,050,832
有形固定資産売却益	△9,990	△118,657
有形及び無形固定資産除却損	-	849,015
減損損失	-	335,701
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,766	△1,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,181	△1,546
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△168,418	△1,289,348
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,183,894
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,334	△250,882
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	-	64,821
受取利息及び受取配当金	△32,201	△31,495
支払利息	73,816	99,082
売上債権の増減額 (△は増加)	△214,905	△759,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△136	△19,979
長期立替金の増減額 (△は増加)	△352,789	235,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,926	209,147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,168	326,456
預り金の増減額 (△は減少)	4,753	23,452
長期預り金の増減額 (△は減少)	339,077	△55,525
その他	231,728	481,807
小計	5,597,411	7,509,098
利息及び配当金の受取額	31,654	31,069
利息の支払額	△39,099	△98,951
法人税等の支払額	△970,162	△1,048,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619,803	6,392,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,700,000	△5,700,000
有価証券の売却による収入	111,530	-
有価証券の償還による収入	9,700,000	4,500,000
有形固定資産の取得による支出	△17,034,350	△2,342,369
有形固定資産の売却による収入	11,002	155,901
無形固定資産の取得による支出	△20,621	△799,027
投資有価証券の取得による支出	△50,000	-
長期前払費用の取得による支出	△31,741	△430,626
その他	4,072	△5,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,010,108	△4,621,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	12,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△825,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△35,409	△14,266
配当金の支払額	△852,596	△852,098
その他	△68,614	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,218,379	△966,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,171,924	804,468
現金及び現金同等物の期首残高	6,026,844	4,854,919
現金及び現金同等物の期末残高	4,854,919	5,659,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
福利厚生施設	土地及び建物他	新潟県南魚沼郡湯沢町	9,566
事業用資産	土地及び建物他	新潟県三条市	326,134

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別に判定を行っております。

当該資産については、平成27年3月に供用廃止することとしているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(335,701千円)として特別損失へ計上しております。その内訳は、土地276,661千円、建物及び構築物55,635千円、その他3,404千円であります。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等に基づいた正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「公営競技事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

公営競技事業	大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業、 伊勢崎オートレース場の賃貸他
遊園地事業	東京サマーランドの運営
倉庫賃貸事業	物流倉庫の賃貸
サービス事業	商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,912,807	2,776,039	3,980,413	1,529,947	16,199,208	-	16,199,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,559	32	-	51,112	53,705	△53,705	-
計	7,915,367	2,776,072	3,980,413	1,581,060	16,252,913	△53,705	16,199,208
セグメント利益又は セグメント損失(△)	958,244	△6,242	2,299,044	368,118	3,619,164	△902,237	2,716,927
セグメント資産	29,920,934	6,826,052	23,967,304	8,719,119	69,433,410	6,431,995	75,865,406
その他の項目							
減価償却費	1,748,023	381,042	651,011	305,677	3,085,755	22,900	3,108,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	940,061	497,452	15,311,342	45,155	16,794,011	1,274	16,795,285

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は6,559,284千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,860,196	2,942,083	4,539,316	1,463,276	17,804,873	-	17,804,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,247	39	-	50,168	52,455	△52,455	-
計	8,862,443	2,942,123	4,539,316	1,513,445	17,857,329	△52,455	17,804,873
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,330,137	△98,063	2,737,199	320,169	5,289,443	△959,768	4,329,675
セグメント資産	30,358,865	7,252,919	23,695,655	8,479,885	69,787,326	7,913,613	77,700,939
その他の項目							
減価償却費	1,520,018	410,218	794,225	307,322	3,031,785	19,047	3,050,832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,237,288	903,066	168,029	46,124	3,354,508	6,770	3,361,278

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は8,043,421千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	3,858,449	公営競技事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	4,214,791	公営競技事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	184.32円	187.43円
1株当たり当期純利益	5.66円	6.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	1,619,200	1,831,425
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,619,200	1,831,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,876	285,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。